

半期報告書

(第66期中)

自 2024年5月1日

至 2024年10月31日

株式会社共和工業所

石川県小松市工業団地一丁目57番地

(E01442)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 10
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年12月16日
【中間会計期間】	第66期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 東川 保則
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 東川 保則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自2023年5月1日 至2023年10月31日	自2024年5月1日 至2024年10月31日	自2023年5月1日 至2024年4月30日
売上高 (千円)	5,872,000	5,119,514	10,972,526
経常利益 (千円)	717,073	454,652	1,149,480
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	1,143,221	311,848	1,443,260
中間包括利益又は包括利益 (千円)	514,244	56,435	1,198,519
純資産額 (千円)	14,862,154	15,214,060	15,546,228
総資産額 (千円)	17,333,542	17,581,219	17,903,348
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	842.08	232.26	1,063.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	86.5	86.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,311	509,670	1,664,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,121,522	61,606	△2,576,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,947	△391,842	△214,138
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	4,956,537	5,330,267	5,150,833

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である建設機械業界においては、需要の減少により前年同期と比較し生産台数及び販売台数が減少しております。このような状況の下、当社グループは営業活動の強化及びコスト管理の徹底により、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当中間連結会計期間は、売上高51億19百万円（前年同期比12.8%減、7億52百万円減）、経常利益4億54百万円（前年同期比36.6%減、2億62百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益3億11百万円（前年同期比72.7%減、8億31百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、49億2百万円（前年同期比12.6%減、7億6百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、43百万円（前年同期比38.3%減、27百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、47百万円（前年同期比11.7%減、6百万円減）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、1億25百万円（前年同期比9.1%減、12百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億22百万円減少し、175億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億74百万円、受取手形及び売掛金が88百万円増加したものの、投資有価証券が3億39百万円、有価証券が1億99百万円、機械装置及び運搬具が1億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、23億67百万円となりました。これは主に、固定負債その他が1億18百万円減少したものの、流動負債その他が1億1百万円、買掛金が23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円減少し、152億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億3百万円増加したものの、自己株式の取得により株主資本が2億80百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億55百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、53億30百万円となり、前連結会計年度末と比して1億79百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益4億54百万円、減価償却費1億77百万円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額1億86百万円等の資金の減少により、営業活動によって得られた資金は5億9百万円となりました（前年同期比4億52百万円の収入減）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得13億円、定期預金の預入1億80百万円、投資有価証券の取得1億27百万円などの支出がありましたが、有価証券の償還15億円、投資有価証券の償還1億円、定期預金の払戻85百万円などの収入があったこと等により、投資活動により得られた資金は61百万円となりました（前年同期は、21億21百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得2億80百万円、配当金の支払1億8百万円などに資金を充当したこと等により、財務活動に要した資金は3億91百万円となりました（前年同期比2億30百万円の支出増）。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年5月1日 ～ 2024年10月31日	—	1,360,000	—	592,000	—	464,241

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)ワイ・エム・ジイ	石川県小松市日の出町3丁目62	453	34.9
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	113	8.7
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	104	8.0
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	60	4.6
INTERACTIVE BRO KERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	55	4.2
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	23	1.8
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	16	1.3
カネマツ鋼材(株)	石川県白山市福留町222	15	1.2
上田運輸(株)	石川県小松市工業団地1丁目68	14	1.1
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	13	1.0
計	—	870	66.8

(注) 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 49,300株
株券等保有割合 3.63%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,298,600	12,986	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	—	—
総株主の議決権	—	12,986	—

② 【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	58,400	—	58,400	4.29
計	—	58,400	—	58,400	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235,833	5,510,267
受取手形及び売掛金	1,887,003	1,975,980
電子記録債権	952,845	916,454
有価証券	3,199,680	3,000,000
商品及び製品	317,536	262,911
仕掛品	148,283	202,466
原材料及び貯蔵品	133,185	153,517
その他	9,068	9,869
流動資産合計	11,883,435	12,031,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	777,718	748,826
機械装置及び運搬具（純額）	1,263,203	1,158,078
その他（純額）	965,111	967,034
有形固定資産合計	3,006,033	2,873,939
無形固定資産	5,636	4,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,796	2,211,195
関係会社株式	256,899	256,683
その他	200,547	203,320
投資その他の資産合計	3,008,243	2,671,200
固定資産合計	6,019,913	5,549,752
資産合計	17,903,348	17,581,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,255	653,034
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払法人税等	192,942	157,801
賞与引当金	198,193	210,776
その他	388,135	489,434
流動負債合計	1,411,026	1,511,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	307,933	320,214
退職給付に係る負債	321,924	338,482
その他	316,236	197,416
固定負債合計	946,093	856,113
負債合計	2,357,120	2,367,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	13,318,954	13,522,198
自己株式	△10,110	△290,110
株主資本合計	14,365,085	14,288,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,181,143	925,730
その他の包括利益累計額合計	1,181,143	925,730
純資産合計	15,546,228	15,214,060
負債純資産合計	17,903,348	17,581,219

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	5,872,000	5,119,514
売上原価	4,646,700	4,184,920
売上総利益	1,225,299	934,593
販売費及び一般管理費	※ 580,766	※ 539,146
営業利益	644,533	395,447
営業外収益		
受取利息	1,549	3,936
受取配当金	34,581	44,028
固定資産売却益	20,872	—
持分法による投資利益	1,419	—
その他	14,216	11,455
営業外収益合計	72,639	59,420
営業外費用		
支払利息	99	—
持分法による投資損失	—	216
営業外費用合計	99	216
経常利益	717,073	454,652
特別利益		
関係会社清算益	667,831	—
特別利益合計	667,831	—
税金等調整前中間純利益	1,384,905	454,652
法人税、住民税及び事業税	250,873	149,956
法人税等調整額	△9,189	△7,152
法人税等合計	241,684	142,803
中間純利益	1,143,221	311,848
親会社株主に帰属する中間純利益	1,143,221	311,848

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,143,221	311,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,962	△255,413
為替換算調整勘定	△683,939	—
その他の包括利益合計	△628,976	△255,413
中間包括利益	514,244	56,435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	514,244	56,435
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,384,905	454,652
減価償却費	186,905	177,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△965	12,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,237	12,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,968	16,558
受取利息及び受取配当金	△36,131	△47,965
支払利息	99	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,419	216
固定資産売却損益 (△は益)	△20,872	—
関係会社清算損益 (△は益)	△667,831	—
売上債権の増減額 (△は増加)	429,566	△52,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,147	△19,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,807	23,778
その他	△227,202	72,394
小計	1,050,599	649,699
利息及び配当金の受取額	36,082	46,594
利息の支払額	△94	—
法人税等の支払額	△124,276	△186,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,311	509,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△514,800	△12,820
有形固定資産の売却による収入	20,872	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△222,246	△127,048
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△3,347	△3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,121,522	61,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,000	△2,500
リース債務の返済による支出	△1,989	△994
自己株式の取得による支出	△243	△280,000
配当金の支払額	△107,714	△108,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,947	△391,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,105	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,336,264	179,434
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,801	5,150,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,956,537	※ 5,330,267

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
荷造運搬費	188,673千円	176,017千円
給料及び手当	99,263	97,050
賞与引当金繰入額	45,110	35,548
退職給付費用	5,341	3,922
役員退職慰労引当金繰入額	5,163	12,281

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	5,041,537千円	5,510,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△85,000	△180,000
現金及び現金同等物	4,956,537	5,330,267

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	108,611	80	2023年4月30日	2023年7月6日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2024年5月1日 至2024年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月14日 取締役会	普通株式	108,604	80	2024年4月30日	2024年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業部門別に分解した売上高は以下のとおりであります。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
建設機械 (千円)	5,608,844	4,902,428
自動車関連 (千円)	70,925	43,783
産業機械 (千円)	53,648	47,376
その他 (千円)	138,581	125,926
合計	5,872,000	5,119,514

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益	842円08銭	232円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,143,221	311,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	1,143,221	311,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,357	1,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 108百万円
- (2) 1株当たりの金額 80円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年7月11日

(注) 2024年4月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月16日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都 中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高村 藤貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年12月16日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口 真輝は、当社の第66期中（自2024年5月1日 至2024年10月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。